償還交付運用報告書

Bayview 日本株式 ロングショート ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

償還日（2021年11月26日）	
基準価額	9,688円32銭
純資産総額	348百万円
第18作成期（2021年11月26日）	
騰落率	△0.0%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

その他の記述

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社のホームページで閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URL「公募ファンド情報」からファンド名を選択し「ファンド詳細」、「月次レポート／運用報告書」を選択することにより、閲覧およびダウンロードする事ができます。

満期償還　第18作成期
作成対象期間:2021年11月26日
第34期（2021年11月26日）

受益者のみなさまへ

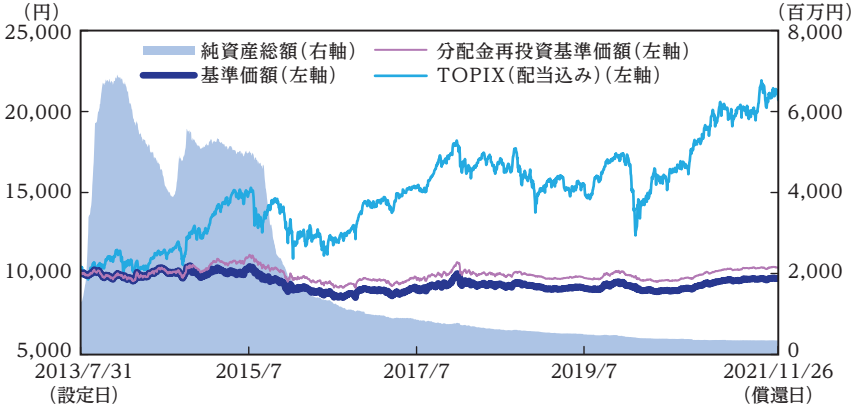
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「Bayview 日本株式ロングショート ファンド」は、2021年11月26日をもちまして償還いたしました。
当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株式ロング・ショート戦略により、中長期的に安定した絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行いました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げます。
これまでご愛顧を賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

BAYVIEW
ASSET MANAGEMENT

ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社
〒102-0082 東京都千代田区一番町29-1 番町ハウス
www.bayview.co.jp
電話番号　03-5210-3573
受付時間:営業日の9:00～17:00

運用経過の説明

■ 設定以来の基準価額等の推移（2013年7月31日～2021年11月26日）



設　定　日	10,000円
償　還　日	9,688.32円
期中分配金	695円
騰　落　率（分配金再投資ベース）	3.7%

（注1）上記の基準価額の推移は、当ファンドの信託報酬及び実績報酬控除後の価額を用いて計算しております。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）当ファンドは株式ロング・ショート戦略を採用するヘッジファンドですが、TOPIX（配当込み）を参考指数とし、上記のグラフは設定時のTOPIX（配当込み）の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

設定来の当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は、+3.7%でした。当ファンドでは、株式市場の動向に応じてネット・エクスポージャー（*）を-10～+60%程度の範囲内で機動的に調整しました。設定時の2013年7月から2015年8月にかけては、ロング・サイドでの個別銘柄選定が奏功し基準価額（分配金再投資ベース）は一時11,100円台の高値を付けました。しかし、2016年には中国の景気減速懸念等を要因に株式市場が軟調に推移した為、保有していた景気敏感株が値下がりし同価額は9,100円台の安値となりました。株式相場の上昇に合わせて2018年1月に10,700円台まで回復したものの、トランプ政権下で投資家の不安心理の度合いを示すVIX指数の急騰等を受け値を下げた米国株式市場の動きが国内にも波及し、再び同価額は10,000円を下回っています。その後は、想定外の相場の下落に備え一貫してネット・エクスポージャーを抑えた運用を行い、米中関係悪化や新型コロナウイルス感染拡大を背景に株価が調整する局面ではネット・ショート（*）とする等ダウンサイド・リスクの抑制に努めました。償還にかけて株価が上昇基調で推移すると、当ファンドでは主要各国の中央銀行の金融政策や同ウイルスの感染状況を注視しつつ小幅なネット・ロング（*）にポジションを維持することで安定した収益獲得を目指した結果、最終的にプラス・リターンを確保しています。

（*）については、5ページの用語解説をご参照下さい。

■ 1万口当たりの費用明細

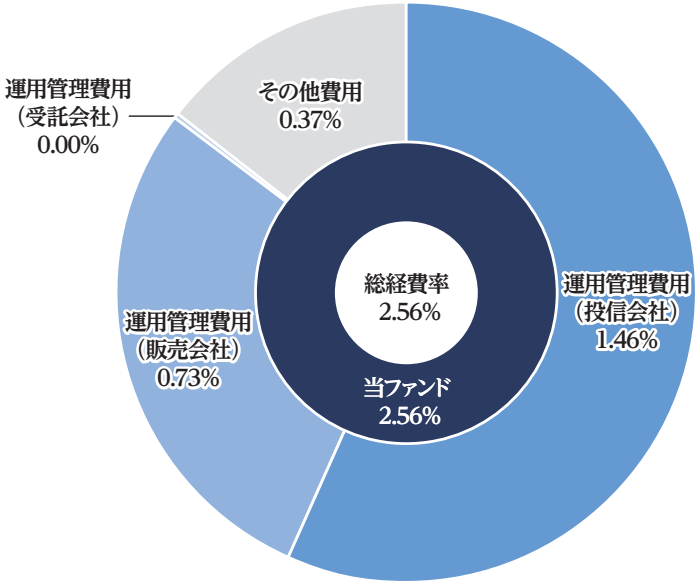
項目	第34期（2021年11月26日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1円	0.006％	(a) 信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率＋成功報酬額
（投信会社）	（0）	（0.004）	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
（（うち成功報酬））	（（－））	（（－））	運用実績に応じて投信会社に支払われる対価
（販売会社）	（0）	（0.002）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（0）	（0.000）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝当期中のその他費用÷当期中の平均受益権口数
（その他）	（0）	（0.001）	金銭信託手数料等
合計	1	0.007	
当期中の平均基準価額は9,688円です。			

（注1）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しております。
（注3）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しております。
（注4）成功報酬は、分配金控除前及び成功報酬控除前の10,000口当たりの純資産価額から、過去の計算期間における最も高い基準価額（ハイ・ウォーター・マーク）を超えた部分について、報酬率（税込22.0%）を乗じた金額を算出しております。

（参考情報）

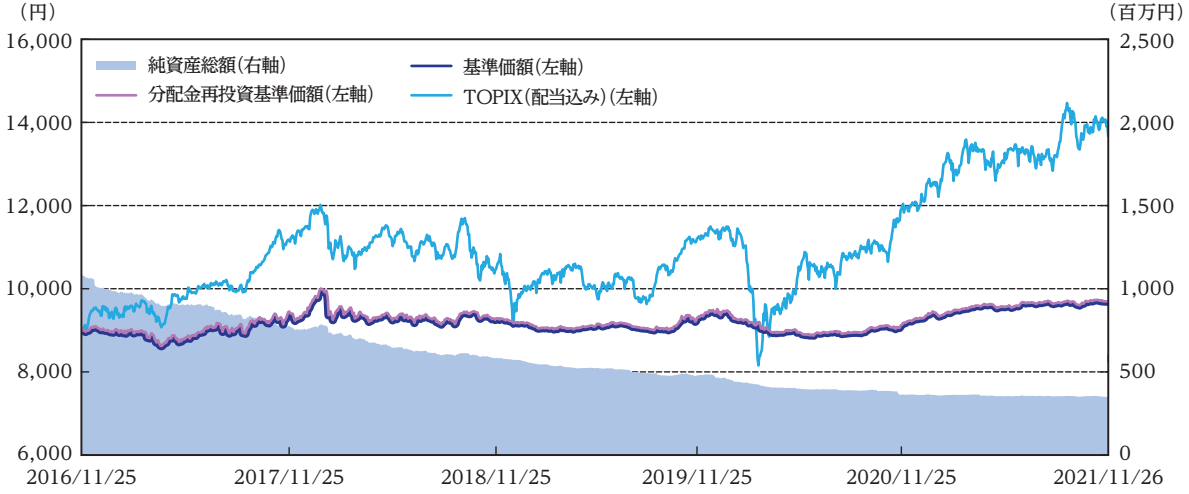
○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を当作成期中の平均受益権口数に当期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 2.56%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出した結果です。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移（2016年11月25日～2021年11月26日）



（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額、TOPIX（配当込み）は、2016年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

項　　目	2016/11/25 決算日	2017/11/27 決算日	2018/11/26 決算日	2019/11/25 決算日	2020/11/25 決算日	2021/11/25 決算日	2021/11/26 償還日
基準（償還）価額（円）	9,005	9,449	9,282	9,294	9,125	9,689	9,688.32
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	4.9	△1.8	0.1	△1.8	6.2	△0.0
参考指数 TOPIX（配当込み）騰落率（%）	－	23.9	△6.2	7.0	6.3	17.0	△2.0
純資産総額（百万円）	1,085	774	582	477	362	348	348

（注1）当ファンドはベンチマークを設けておりません。TOPIX（配当込み）は参考指数です。
（注2）騰落率は1年前の決算応答日との比較です。但し、償還日は前回決算日との比較です。

■ 投資環境

ファンド設定来の株式市場は、大幅に上昇しました。

設定時の2013年7月から2015年7月にかけて、積極的な財政政策（アベノミクス）及び日銀による金融緩和策を背景に株価は値を上げています。中国の景気減速懸念や英国のEU（欧州連合）離脱といった海外マクロ動向の影響により一時的に株式市場は下落する局面もありましたが、2017年からは大規模な財政支援策を掲げるトランプ政権の誕生によって市場センチメントが好転し株価は再び上昇、更に同年10月の衆議院選で自民党が勝利すると続伸しています。2018年から2019年にかけては、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の激化等に対する警戒感から値動きの荒い展開となり、2020年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大により景気後退観測が広まり株式相場は激しい売りに見舞われました。こうした市場環境下、主要各国の中央銀行が前例のない規模で金融緩和策を打ち出し、その後2021年には同ウイルスのワクチン接種普及が進んだことで経済正常化への期待が高まった為、株価は大きく反発しています。最終的に、設定来のTOPIX（配当込み）は+107.1%、日経平均は+107.3%となりました。

■ 運用状況

●当ファンド

2021年11月17日までBayview 日本株ロングショート マザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

●Bayview 日本株ロングショート マザーファンド

前述の投資環境下、設定時から2017年5月末にかけては+10～+60%程度のネット・ロングを継続しました。その後はネット・エクスポージャーを-10～+40%程度の範囲内で慎重に調整を行っています。

前運用責任者の運用期間（設定時～2017年5月末）について見ると、2015年央までは堅調な市場環境下で高位のネット・ロングを維持し良好なパフォーマンスを実現したものの、その後相場の急激な変化への対応に苦戦を強いられ基準価額は大きく下落しました。しかし、2017年6月に現在の運用責任者である谷川崇人が就任するとパフォーマンスは改善しています。そして、株式市場が非常に不安定な展開をみせ始めた2018年初以降はネット・エクスポージャーを抑え想定外の株価下落に対する耐性を高めることで、償還まで安定した収益の獲得に努めて参りました。

［用語解説（五十音順）］

- ネット・エクスポージャー： ロング・サイドの組入比率－ショート・サイドの同比率
- ネット・ショート： ショート・サイドの組入比率がロング・サイドの同比率を上回っていること
- ネット・ロング： ロング・サイドの組入比率がショート・サイドの同比率を上回っていること

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。

■ 分配金

該当事項はございません。

■ 償還価額

当ファンドは2021年11月26日をもちまして満期償還となり、1万口当たりの償還価額（税込み）は9,688円32銭となりました。

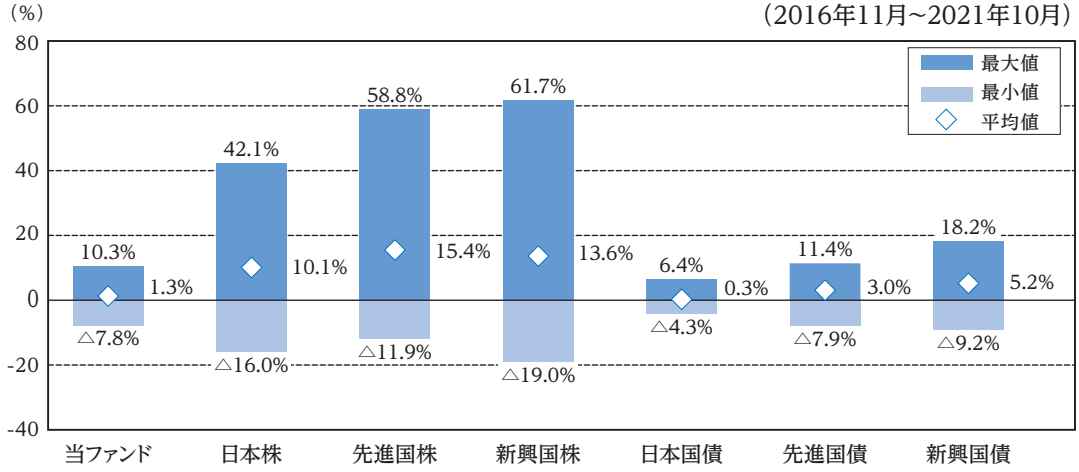
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2013年7月31日から2021年11月26日まで	
運用方針	株式ロング・ショート戦略により、絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	「Bayview 日本株ロングショート マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式ならびに短期金融商品に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	① マザーファンド受益証券への投資を通じて、現物株式へ投資すると同時に、信用取引により株式を売り付けることで市場変動リスクを軽減しつつ、個別株式の選択効果を最大限に引き出し、厳格なリスク管理の下で、中・長期的に安定した絶対リターンの獲得を目指した運用を行います。 ② 投資する株式、信用売りをする株式いずれにおいても、ファンダメンタルズ分析に基づいてボトムアップ・アプローチにより個別銘柄を厳選し、投資収益の獲得を目指します。 ③ 同一産業セクター内で相対的に割安な個別銘柄に投資すると同時に相対的に割高な個別銘柄を信用売りをするペア・トレード戦略による運用を行います。 ④ ポートフォリオの株式組入比率を機動的に調整して運用を行います。また、運用の効率化を図るために株式指数先物等を利用する場合があります。 ⑤ リスク管理の観点から、特定の少数銘柄、少数セクターへの極端な集中投資を避けて、分散投資を行うことを基本とします。 ⑥ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	
投資制限	ベビーファンド	① 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ② 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 信用取引による株式の売付け額は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ④ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額20%以下とします。 ⑤ 有価証券の買付け額および有価証券先物取引等による買建ての想定元本の額の合計金額（ロング・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ⑥ 有価証券の売付け額および有価証券先物取引等による売建ての想定元本の額の合計金額（ショート・ポジションの総額）は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
分配方針	毎年4回（2月、5月、8月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
○上記は、過去5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
○決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数
日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債：FTSE日本国債インデックス
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス及びFTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド:J.P. Morgan Securities LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

■ 組入資産の内容

償還日現在、有価証券の組入はございません。

純資産等

項　　目	償還時 2021年11月26日
純　資　産　総　額	348,033,048円
受　益　権　総　口　数	359,229,503口
1万口当たり償還価額	9,688円32銭

（注）当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

BAYVIEW
ASSET MANAGEMENT